

議員研修報告書

■時期 7月21日から22日 1泊2日

大会名 第22回全国地方議員交流研修会 in 横浜

場所 横浜市開港記念会館

主催 全国地方議員交流研修会実行委員会事務局

(自主・平和・民主のための広範な国民連合内) 045-633-4534

矢板市議員参加者 掛下法示、小林勇治、斎藤典子 (3名)

■研修プログラム

・7月21日 全体会 12時会場 13:30~17:30

・開会あいさつ 藤本眞利子(実行委員会協働代表)

・ご来賓あいさつ 佐藤広毅(横浜市長代理)

阿部よしひろ 連合神奈川事務局長

・ビデオメッセージ 玉城デニー 沖縄県知事

菅野芳秀 令和の百姓一揆実行委員会代表

・問題提起 鳩山由紀夫(元総理大臣)

羽場久美子(城西国際大学特別栄誉教授)

鈴木亘弘(東京大学特任教授)ビデオ

・基調提案 川崎正 広範な国民連合事務局次長

・シンポジウム 「平和で持続可能な日本」を目指し「地方から政治を変える」

パネラー 高良さちか 参議院議員/佐藤周平 鹿児島大学名誉教授

森あやこ 福岡市議会議員/北口雄幸 前北海道議会議員

2日目 分科会(9時~13時)

・第1分科会…アジアの平和・共生の声を自治体から

座長 森一敏 金沢市議/上野学 鎌倉市議/牧瀬昭子 鳥栖市議

助言者 羽場久美子、【事例報告】越川好昭 綾瀬市議/綱島麻実 南足柄市市議/石田眞一郎 久留米市市議

・第2分科会…国民の食料自給の確立を (矢板市議員3名参加)

座長 西聖一 熊本県議/鈴木敦子 小田原市議/横山裕太 赤磐市議

助言者 鈴木亘弘 東京大学特任教授、【事例報告】樋口茂敏 福岡県大牟田市

・第3分科会…公的責任で社会保障の確立を

座長 上山貞茂 鹿児島県議/河内ひとみ 西伊豆町議

助言者 伊藤修平 鹿児島大学名誉教授、【事例報告】小倉修平 足立区議員

・第4分科会…女性の貧困・非正規労働・ケア労働から考える

座長 森あやこ 福岡市議/春口茜 筑紫野市議

助言者 川村正則 北海学園大学教授、【事例報告】白崎朝子 介護福祉士ライター

・第5分科会…エネルギーの地域自給をめざして

座長 岡本ゆうこ 松戸市議/堂下賢一 志賀町議

報告 古市三久 福島県議「福島原発事故と第7次エネルギー基本計画の問題点」

【事例報告】菅沼利和 飯田市おひさま進歩エネルギー(株)代表

全体会 (14時~16時) 各分科会の報告、まとめ挨拶

■問題提起

(1) 鳩山由紀夫... 皇室「皇室典範」改正問題で、女性天皇を排除するような内容は止めなければならない。愛子内親王は素晴らしい。地方から政治を変える、自治体からうねりを作る。市民中心の政治、地域主権、補完性の原理、自治体間が枠を超えて協力するしかない。

平和で持続可能性を問題提起したい。地方から国を動かし、世界平和を目指す。東アジアだけでも共同体をつくり、友愛精神だ。相互尊重。相互理解が大切だ。1972年に日中関係は相互尊重で問題解決したのに、高石政権になり、また蒸し返しの議論をしている。政府代表が間違いを訂正すべきだ。

イラン問題は2011年イランの原発問題について2015年に核問題の合意ができた。これがトランプ政権で合意が破棄されたものが問題で、現在水面下でもアメリカ、イギリス、イスラエル、イランの交渉が続いているので期待したい。

(2) 羽場久美子

- 2026年アメリカの横暴、トランプの国際法侵犯...ベネズエラマドウロ大統領拘束、グリーンランドの購入要求、イランの空爆・ハネメイ氏殺害、ドンロー主義、ルビオ国務長官の国際刑事裁判所の解体要求など
- 日本国内では、国会で重要な法律が審議不十分のまま採択...軍備拡大、国旗損壊罪、皇室典範改正、物価高、食の安全保障、消費税、社会保障削減、移民問題、なんとか止めていかなければならない。
- 地方から、若者から、政治を変える...沖縄県知事選、玉木デニーの勝利を、それぞれの地方自治体から、よりよい社会をつくる活動(食の安全保障、子どもの貧困、シングルマザー貧困、円安による格差増大、)＜北東アジア自治体連合により、自治体からの平和・経済・共同での加盟促進を

(3) 鈴木亘弘

地方から食とエネルギーの自給圏を

種の新法の問題点...①種子法廃止(公共の種開発止める)②農業競争力強化支援法開発した種は企業がもらう)

③種苗法改定(種の無断自家採取禁止、企業の種を買わないと生産出来ないようにする)

○日本の実質食料自給率の試算 農林水産省令和4年食料自給率ベースに鈴木亘弘試算

	米	小麦	いも	大豆	野菜	畜産物	魚介類	合計
総供給熱量 (Kcal)	476	299	41	73	66	406	78	2259
自給率	99.6%	15.7%	63.4%	24.7%	75.8%	16.7%	50.0%	37.6%
飼料、肥料、 種を考慮し た自給率	5.0%	0.5%	31.7%	1.2%	3.8%	16.7%	50.0%	9.2%

・核戦争勃発時の試算...核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が勃発すると

核の冬による食料生産と物流の停止により、2年後の餓死者は食料自給率の低い日本に集中

世界で2.55億人死亡し、日本は7200万人(日本人口の6割、世界の3割)死亡する。

○主要国の農業予算の推移...総予算に占める農水予算のシェア

アメリカ・EUは7.5~4.7倍増に対して日本は24%減少

		1980年	2000年	2021年	2021年金額
1980年100%としたときの農業 予算の推移	日本	100%	92%	76%	(2.3兆円)
	アメリカ	100%	206%	750%	(28.6兆円)
	EU	100%	351%	468%	(6.9兆円)

・食料法改正の問題点

1. 需要に応じた生産... 国が受給見通しを出し、それに応じた生産の目安の達成に個々の農家が務めることを明記。自治体農協により、再生協議会を通じた実質的な生産調整の強化を求める
2. 需給見通しの実態把握強化... 流通の米の量を厳しく報告させる。民間業界によけいな負担を増やす愚策、自由な参入を促し、需給に余裕持たせ、農家のコスト割れを補填ばよい。
3. 民間備蓄の移行... 国家備蓄に金をかけるのがもったいない理由だけで民間備蓄を増やす。中国では 1.5 年分備蓄に対して日本は 15 日分しかない国民の命の危機認識欠如。民間に備蓄を強制される筋合いはない。農家・民間業者への締め付け強化し、国は責任を取らない政策だ(金ださぬ)

○農業所得が補助金漬けの虚構

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識、それが常識でないのが日本の非常識

・農業所得に占める補助金の割合 (A) と農業生産額に対する農業予算比率 (B)

	A			B
	2006 年	2012 年	2013 年	2012 年
日本	15.6	38.2	30.2(2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	---
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	---	72.0	69.7	60.6
英国	95.2	81.0	90.5	63.2

資料 鈴木亘弘による

- ・農業過保護論は間違い、農業補助金は消費者補助金、国土を守る補助金

○食料安全保証推進法(仮称)の骨子

- ・食糧安保確立支払い(変動部分)2009 石破プラン個別所得補償制度の基本概念

標準的な生産費 (米 22,000~25,000 円/60Kg)	
標準的な販売価格 (15,000 円)	交付金 (7,000~10,000 円)

食料自給体制確立のために、農水省予算を 2 兆円から 5 兆円増額する。(以前の水準に戻す)

○シンポジウム 「平和で持続可能な日本」を目指し「地方から政治を変える」15:30~17:30

パネラー 高良さちか 参議院議員/佐藤周平 鹿児島大学名誉教授

森あやこ 福岡市議会議員/北口雄幸 前北海道議会議員

●北口雄幸...

1. 農業は食料安全保障の基本⇒農業は経済産業ではなく、国の安全保障のインフラ
2. 担い手不足という構造的危機⇒農業消滅の直接要因
3. 農地を受け持つことが出来なくなる現実⇒全国耕作放棄地 42.3 万 ha、農地を守るのは地域を守ること
4. 地方から農業を守り、食料を守るうねりを創る⇒国の農政だけでは限界、地方が動くことで農業は守れる
自治体独自の所得補償制度の検討

●佐藤周平

1. 問題の所在一広がる生存危機と社会保障の機能不全
2. 社会保障の歳出削減と現役世代の保険料引き下げのための医療費削減
 - ・膨張する防衛費... 2026 年防衛費 9 兆 353 億円で過去最高
 - ・社会保障の歳出削減の様相... OECD の国際比較 GDP 比(日本 25.7% フランス 33.4% ドイツ 31.2%)

・現役世代の社会保険料負担軽減を名目にした医療費削減…日本は社会保険料負担に対する公費負担や事業主負担がすくない。

●森あやこ

1. 食べることは生きること=生きることは食べることに、農業と戦争について
2. 命を奪う軍拡優先でなく、命を支える農業への予算拡充を
3. コメが足りないなら輸入すればいいという短絡的発想は通用しない
4. 地方農政の充実と国の農業政策の見直しの必要がある。

2 日目分科会

○第2分科会…国民の食料自給の確立を (矢板市議員 掛下・小林・斎藤典子3名参加)

座長 西聖一(熊本県議)、/鈴木敦子(小田原市議) /横山裕太(赤磐市議)

助言者 鈴木亘弘(東京大学特任教授)

事例報告 樋口茂敏(福岡県大牟田市)

参加人数 50人(内栃木県矢板市3人)

○分科会での国に対する要請項目の審議

1. 全ての農業者が継続して営農できる所得補償制度を導入する

意見として、これを実現するためには、農水省の予算の増額が必要であり、鈴木先生試算の2兆円から5兆円にすることを明記してはどうか。⇒追加する。

2. 中山間地対策を現状より充実させること。

意見として、熊対策等の猛獣被害対策を充実させることを追加要⇒別項目7番として、追加する。

3. 大胆な新規就農者対策を行うこと

意見:項目は大胆だが、内容が大胆でない、新規就労者には、所得倍増や、中山間地の新規就労者には、農業者の公務員化を検討すべき⇒事務局で内容を検討し、どこまで織り込むかを検討する

4. 小中学校の学校無償化の促進と質の向上

意見…小学校無償化は今年より実施したので、中学校に的を絞ってはどうか。⇒検討する。

5. 種を国内で生産・循環させる仕組みを確立すること

意見…もっと具体的に諸悪の根源である、種子法廃止について復活させることを明記⇒追加する。

6. 農家の負担軽減策を促進させること。

○鈴木亘弘先生からのコメント

- ・農水省から、私の方に必要なデータを頂いていた。農水省からは反論できない。
- ・農家の営農止めた土地の受け皿に関して、2015年は75%が受け皿有り、2025年は25%の受け皿、平坦部の受け皿も限界で、20haの農家が減少している。
- ・農業委員会について、地域計画にかかわっているのか、農業委員会の仕組みのサポートが必要とする。自給圏をどうするか、食料とエネルギーの自給圏構想の検討必用
- ・ソーラーシェアリングがうまくいっている事例があり、稲作収入が5倍になっている。水稲収入は25%で太陽光売電で所得向上につなげている。
- ・日本の畑、水田をソーラーシェアリングすると日本の電力の17%を賄える。ペロブスカイト太陽電池もでている。食とエネルギーの自給圏づくりを作る。
- ・給食を確立した自給圏づくり、都市農業として、いつみ市では学校給食での有機米買い上げで、有機米生産力がついてきた。
- ・明石市では、学校給食無償化で、人口も増えた、批判もあったが、結果として人口増につながった。
- ・コメサミット…世田谷区(90万人)は産地と連携協定を結び、高く買って安く売る仕組みを作った。地方の

連携でやれる。今日では 16 市町で立ち上げた。国でやらなくても地方でもできる。全国市町連携して、地方からでもできる。

- ・農水予算の拡充の方法について、食料安全保障の立場から、備蓄費用・所得補償については国防予算を充当する方法もあるのではないかな。

- ・食料安全推進法は、森山ひろし議員、木内議員、小山議員が過去動いていた。今後の動きを期待したい。

○事例報告 たんぼの中から見えてきたこと 福岡県大牟田市 樋口茂敏

- ・中山間地のいちの有機農家・山下紘一さんのだんだん畑で、消費者が農作業を楽しむ会として約 40 名、毎週水曜日、土曜日の午前中に農作業を定例化している。農作業の参加者は毎回 10 名程度。

〈食と農の課題に関する取組〉

- ・水田の除草対策としてタニシを使う方法(稲苗を育成長くしてから、水田に植え込むとタニシは雑草を食べる)
- ・農業者と消費者をつなぐ経験交流会
- ・主要農産物種子条例制定を求める取組
- ・令和のコメ騒動を経て、みんなで語ろう「食と農の今を考える」
- ・令和の百姓一揆の取組を考える
- ・日本の食と農の未来を考える[飢えるか、それとも植えるか]

■全体会議報告

○第1分科会…アジアの平和・共生の声を自治体から

- ・東アジア自治体連合フォーラムを沖縄県で開催する。国際平和の役割を担う。玉木デニー知事の再選がすべてだ

- ・前回の pfas 汚染問題が沖縄の米軍基地で説明がすすまない。
- ・日中不再戦の構築
- ・中国訪問活動で、ハルピンの 731 部隊の衝撃、全ての捕虜の抹殺、加害の歴史を学ぶことが重要だ
- ・日中友好の促進
- ・高市答弁で地方自治体での交流が途絶えている。
- ・どうやって再構築するか、あきらめずに続けていく。
- ・次なる議員団の訪中を検討する。
- ・日米の地位協定の見直し検討
- ・今回のイラン攻撃で、厚木基地、横田基地、沖縄基地が使われた。日本も攻撃される可能性
- ・イタリアは自国の基地をアメリカに使わせなかった。
- ・外国人の排斥主義、自治体としてどう対応するのか
- ・外国人の安全をどうまもるのか。
- ・地位協定は自治体が意見できるようにする。

○第2分科会…国民の食料自給の確立を (矢板市議員 3 名参加)

分科会で報告済、省略する。

○第3分科会…公的責任で社会保障の確立を

〈伊藤修平 鹿児島大学からの報告〉

- ・保険料負担、特に国民健康保険料の軽減がいる
- ・保険料の減免拡大と保険料滞納の給付制限の緩和
- ・公費の投入による社会保険料の引き下げと医療費増大にカジを切る

- ・岐路に立つ介護保険... 給付抑制による介護現場の疲弊がすすむ
- ・経済的理由により要介護者の介護サービスの利用抑制が低所得者に集中している。1割負担の廃止が必要
- ・施設不足の問題があり、介護サービスの整備責任を介護保険法に明記する
- ・身体的自立度に偏向している要介護認定を廃止し、ケアマネと本人家族の合議によるケアプラン作成にする
- ・介護保険料を所得に応じた定率負担への改革。
- ・本人が経済的理由で利用者負担が出来ないときでも措置の対象とするように老人福祉法を改正
- ・介護人材の確保として、介護報酬とは別枠で公費による処遇改善交付金を創設する
- ・居宅介護の場合家族に介護手当と介護者支援給付の制度化の創設
- ・介護保険から介護保障(公費方式)への転換の検討時期にきている

<議論>

- ・非正規雇用者が増加している。
- ・生活困窮者が増加している。
- ・アマゾンの雇用者が生活保障がない。
- ・医療制度... OTC 薬品の制度改革の問題

○第4分科会…女性の貧困・非正規労働・ケア労働から考える

<川村教授からの報告>

- ・北海道で非正規公務員問題に取り組んでいる。
- ・2024年公務非正規問題自治体議員ネット(代表神代石狩市議)を立ち上げた
- ・非正規公務員は、会計年度任用職員だけで全国で100万人を超えている。
- ・市町村では職員全体の4割に達する
- ・非正規公務員問題は国と自治体の共犯関係で成り立っている。だから地方を変え、地方から国を変える取組が必要だ
- ・公務部門の情報は、情報公開制度を活用して調べる
- ・会計年度任用職員制度は会計年度ごとの雇用が厳格化されたひどい制度。
- ・3年公募の助言規定の削除(2024年6月)、賃金・処遇の改善を促す通知(2025年6月)国の動きを活かしていますか。
- ・再度任用における公募制は廃止したか。
- ・正規職員との不合理な格差はないか。
- ・2026年10月に予定されている「同一労働同一賃金ガイドライン」の改正の政策の動きに目配りを
- ・自治体非正規職員の賃金は、業務委託や指定管理などの予定価格の積算にも使われる
- ・非正規公務員が担う仕事は、保育士、看護師、学童指導員、各種相談員等のケアの職種で女性に集中している。この問題はジェンダーの不平等に関係し、ケア労働の軽視、家計補助的労働という偏見にもとづき、低賃金や不安定な待遇が正当化・容認されている。
- ・雇い止め事件... 2026年2月 宜野湾市立図書館に勤務する女性職員5名が、次年度の再度任用を行わないとする通告をうけた。本事件の特徴は、職員が勤続10年に及ぶ班長などのベテラン職員であった点、なぜ雇い止めになったのかの問題です。
- ・公契約条例制定に向けた取り組みが必要です。

<分科会での議論>

- ・女性だから安くてよい風土がある。
- ・実態を調べる
- ・女性は扶養されているから安くてよい
- ・自治体で賃金の調査が必要だ

- ・公募職員は事務費がかかる、国は公募の見直しが必要だ
- ・一人親家庭、シングルマザーが働いている。
- ・公が民間に仕事を業務委託するときに、自治体は雇う責任、民間に仕事をゆだねる発注責任がある。自治体は働く人の賃金を適正化する責任、非正規と自治体との適正化を図ること。

〈他者からの全体会議での会場での意見〉…今回は主に女性の立場からのまとめであるが、非正規雇用の低賃金問題は男性も重要な社会問題があり、男性も含めて考えて頂きたい。具体的には、50歳での有配偶者率は、非正規雇用者は正規雇用者の約50%であり、非正規雇用者の低賃金が結婚出来ないことを表しており、これが少子化につながっている。大きな問題だ

○第5分科会…エネルギーの地域自給をめざして

- ・国は地域自治体でのエネルギーの自給化をあげている。
- ・原発になぜこだわっているのか。
- ・飯田市役所庁舎屋根に184KWの太陽光パネルを設置して、飯田自然エネルギーと地域再生の実践講座を開設している。2025年には15団体143人の見学受け入れ、2026年には健康経営有料法人に認定された。
- ・データセンター稼働には莫大な電力を必要としている。

■議員の視点…感想

研修では、食料安全保障について学びました

日本の農業は、担い手不足や高齢化、農業従事者の減少など、かつてない危機に直面しています。この状況を打開し、将来にわたり安定した食料供給を確保するためには、地域農業を守り育てていくことが重要であるという事です

「農業が崩れれば、日本は食べられなくなり地方も崩れる」まさにその通りと痛感しました。農業は単に食料を生産する産業ではなく、地域の雇用や経済、自然環境、そして地域コミュニティーを支える重要な基盤です。

特に印象に残ったのは「地方から農業を守り抜く」という考え方です。国の施策を待つだけではなく地方自治体が主体となって実情にあった農業政策を進めていかなければならないのではないかと思います。担い手の確保や、地産地消の推進などそれぞれの地域が取り組むことが日本の農業を守る事かと思っています。

今回の研修を通して、食料安全保障は私たちの暮らしに直結する重要な課題であり矢板市の豊かな農業を、次の世代につなげていくためにも現場の声を大切にしながら、政策提案して行きたいと思いました。